

情報科学部

学部基礎情報

<p>【理念・目的】（2018年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>日本の社会は、工業製品を効率よく大量生産する技術を追求すればよかった時代から、これまでにない新しいもの、新しいサービス、新しい価値を創造する技術を追求する時代へと、言わば「ものづくり」から「概念づくり」へと変革が進んでいる。工業製品というハードウェアから、サービスや価値といったインターネットとそこに接続されたコンピュータを動かすソフトウェアへと技術の主役が変わってきているのである。情報科学部における教育の目的は、コンピュータ科学に学問の基礎を置きつつ、こうした変革を推進する中核の一つである情報技術の専門家を養成することにある。ここで目指しているのは、単にできあがった技術や理論を知識として受け身的に学ぶだけでなく、日々進歩している情報技術分野において、社会に出ても陳腐化しない確固たる技術基盤を確立した人材を育成することである。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>情報科学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の好奇心を促進する環境を提供するとともに本質を探究する態度を身につけさせることを通じ、現実世界の現象や人々の行動を分析し抽象化・モデル化する能力を有する人材を育成する。 2. 数理的アプローチを中心とする裾野の広い分野における問題解決を学生に体験させることで、抽象化した現実の問題を、情報科学の概念に基づき解決し、未来を切り拓く能力を有する人材を育成する。 3. 学生が自らの考えを論理的にまとめ、これを様々な方法で表現する態度を獲得させる。これを通じて、幅広い視野をもって自分の考えを正確にかつ広範囲に伝えるコミュニケーション能力と国際的な発信力を備えた人材を育成する。 <p>加えて、各学科では情報科学に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。</p> <p><コンピュータ科学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 4. ソフトウェアおよびハードウェアに関わる知識をバランス良く獲得させることを通じて、情報処理の本質であるコンピューティングとその基盤についての知識とスキルをもつ人材を育成する。 <p><デジタルメディア学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 情報の表現法とデジタル処理に関わる知識を広く獲得させることを通じて、視聴覚をはじめとする多様なメディア情報とその処理についての知識とスキルをもつ人材を育成する。
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>本学部では、入学後4年以上在学し、卒業に必要な所定の単位数を修得した者に、学士(理学)の学位を授与する。卒業にあつては、以下の点に到達していることを目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現実世界の現象や人々の行動に対しての抽象化やそのモデルを理解する能力を修得している 2. 情報科学の概念や基礎体系を修得している 3. 情報科学に関する幅広い視野を身につけ、国際的なコミュニケーションができる 4. コンピューティングかメディア情報についての知識とスキルを修得している
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本学部の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。</p> <p>■カリキュラムの構造</p> <p>情報科学の急速な進歩に適応するため、学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて変化する最先端部分とを分けて編成する。基盤部分は、情報科学分野の国際・国内学会で策定されたカリキュラムに準拠した構成・内容とする。最先端部分は、各教員の研究内容と位置づけることで、プロジェクト形式の教育、卒業研究の指導を行う。</p> <p>■初年次教育の構成</p> <p>初年次教育は、情報科学の枠組みと基本概念を把握するための専門基礎科目とともに、専門分野の理解に必要・有用な科学基礎・外国語・教養を学ぶための科目によって構成する。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

■科学基礎教育の構成

科学基礎教育は、情報科学分野の学習の背景となる数学・物理の基礎的科目によって構成する。

■外国語教育の構成

外国語教育は、情報科学分野の主要言語である英語に特化し、理解力・表現力を身につけるための科目によって構成する。

■教養教育の構成

教養教育は、情報科学分野の知見を現代社会で活用してゆくために有用な知識・能力を身につけるための科目によって構成する。

■専門教育の構成

専門教育は、情報科学分野を理解するために必要となる理論等の基礎科目、情報科学の専門的知識・スキルを身につけるためのプログラミング、ソフトウェア、ハードウェア、メディア処理、応用技術に関する科目、問題を洗い出し解決する力をつけるための情報科学プロジェクトと卒業研究によって構成する。

【アドミッション・ポリシー】

本学部が教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質は、①基礎学力、②論理的思考力、③コミュニケーション力、④意欲、主体性、行動力、⑤志望や適性である。高等学校で学んだ基礎学力を身につけ、単なる暗記ではなく、知識を駆使して解を導く論理的思考力を備え、自らの考えを矛盾なく表現し、互いに議論することで切磋琢磨していきたいと望む学生を求める。このため、これらの能力を備えた学生を多様な選抜制度により受け入れる。

- 一般選抜 (A 方式入試、T 日程入試、英語外部試験利用入試 (出願資格型) および大学入学共通テスト利用入試等)

学力を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、数学、物理、英語等の試験により、基礎学力の定着度をはかり、論理的思考力とコミュニケーション力の基盤を備えているか確認する。

- 学校推薦型選抜 (指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試 等)

自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」に関して、調査書により、高等学校で学んだ学習の達成度を確認する。また、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、志望書により、志望動機や適性をみるとともに論理的な文章作成能力を確認する。さらに、「意欲・態度」に関して、面接試験にてコミュニケーション力、意欲および適性を確認する。

- 公募推薦入試、外国人留学生入試 等

学力、及び、自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、筆記試験または外部試験にて、基礎学力と論理的思考力を測る。さらに、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、面接試験等にてコミュニケーション力、意欲および志望や適性を確認する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	156	162	1.04	624	628	1.01
2018	156	156	1.00	624	637	1.02
2019	156	154	0.99	624	640	1.03
2020	156	149	0.96	624	642	1.03
2021	160	158	0.99	628	635	1.01
5年平均			1.00			1.02

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均

②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

大学の建学の精神「自由と進歩」に対する自覚に基づき、情報科学部の教育理念・目的を正確に認識した上で教育に当たることが要請される。とりわけ、情報技術の専門家に必要となるコンピュータ科学についての知識を確実に養いつつ、進展の著しい情報技術分野において陳腐化しない技術基盤を修得するために、どのようなカリキュラム編成が適切であるか、また、どのような教育内容が適切であるかといった点を常に意識しながら教育を行なうことが求められる。

教員組織の編成においては、学部の教育理念・目的に基づき、多様かつ変化の速い情報科学分野への追従にも配慮しながら、学生に対して責任ある教育を行なうことのできる専任教員を中心に教員組織を構成する。専任教員の採用に当たっては、人事選考委員会および人事委員会により公正かつ適切な方法で行なうことができる体制を整備する。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧(2021年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
21	2	0	0	23	16	8

専任教員1人あたりの学生数(2021年5月1日現在):27.6人

年齢構成一覧(2021年5月1日現在)

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	7	8	6	2	0
	30.4%	34.8%	26.1%	8.7%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応**【2021年度大学評価結果総評】(参考)**

情報科学部では、最新動向に対応したカリキュラム改訂を数年ごとに継続的に実施している。2015年度カリキュラム改革にて専門的技術の最新動向に適用しやすい教育体系の構築を行ったことに続いて、2022年度を目標に次の情報科学部のカリキュラム改革を進めていることが評価できる。この改革は、データサイエンスなどの新たな注目領域の教育を意識したものと、情報科学部の教育課程・教育内容の充実に繋がることを多に期待する。

2020年度、2021年度においては、ほとんどの授業がオンラインになったことから、年度目標がそのまま適用できない部分も多く苦心をされたことと思うが、むしろオンラインと親和性の良い情報科学分野の特性を十分に生かして、9割近い授業の双方向オンライン授業の実現、オンラインを活用した学生支援など、特徴的な取り組みが数多く見られたことを高

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

く評価したい。また、授業内容に対する学生の習熟度に応じて、オンライン、オンデマンド及び対面をバランスよく適用した授業形態としていることも評価できる。早い段階からオンラインにおけるFDの取組みも意欲的に行われており、今後COVID-19後を見据えた授業方法の改善と共有が継続して行われることに期待する。

中期目標・年度目標に関しても、適切な設定が行われていると判断するが、一方で、オンラインだけで完結する学習や支援は難しいことから、例えばオンライン授業と現地での授業との適正なバランスを如何に評価するかなど、具体的な方策に落とし込む段階での課題は多いと想像される。COVID-19 下で得られた知見に基づくこれら課題へのアプローチが全学に先駆けて遂行され、急変する教育環境に迅速に対応するのに適切な分野である情報科学部が一層発展することを期待する。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

情報科学部では、2021 年度にカリキュラム委員を中心に、カリキュラム改革の内容を検討し、2022 年度から、予定通り新カリキュラムに移行することになった。新カリキュラムでは、プログラミング教育の再構成、数理・データサイエンスへの取り組みの明確化、英語履修体系の再編成などを検討し、学生にとって学びやすいカリキュラム体系を整備することができたと考えている。2022 年度が新カリキュラム初年度であり、今後 4 年間に渡る移行をスムーズに行うよう準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症下において、リアルタイムオンライン授業を中心の授業形態にシフトしてきたが、2022 年度は、感染状況が沈静化しつつあり、対面授業を積極的に取り入れた授業を実施する計画である。2021 年度末から、対面授業を実施するための授業参加者のシミュレーションを重ねており、履修者が特に多い科目を除いて、専任教員による科目については、対面実施するための教室を準備可能であると推計した。そして、履修者が多い数科目についても、複数教室をオンラインで結ぶ複数教室開講授業を実施することで、履修者全員を教室に収容できることを確認した。既に、4 月から対面授業中心に授業を開始しているが、座席間の距離を保ちながら、多くの授業を対面実施している。今後、対面とオンラインの効果をバランスさせた授業実施について、継続検討していく予定である。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学部では、2015 年度以来のカリキュラム改革を行い、2022 年度に新カリキュラムに移行した。新カリキュラムでは、旧カリキュラムの基本方針を踏襲しつつ、プログラミング教育の再構成や英語履修体系の再編成を行うなど、カリキュラムの順次性・体系性を向上させており、高く評価できる。今後、新カリキュラムへの移行を順調に進めるとともに、カリキュラム改革による効果の把握や評価が継続的に行われることを期待する。COVID-19 への対応に関しては、学部独自の優れた取り組みをいち早く進めている。2022 年度から授業形態が対面主体になることを踏まえ、授業参加者数のシミュレーションを通して教室割付けや複数教室開講授業の検討を行ったことは評価できる。オンラインと対面の効果を考慮した効果的な授業実施方法について、COVID-19 後を見据えながら引き続き積極的に検討されることに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018 年度 1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

執行部会議で全体的な活動方針を示し、各種学内委員会での検証、および、議論を経て、教授会で最終決定を行うというプロセスで、理念・目的の適切性を検証している。例えば、カリキュラムについては、カリキュラム委員会が現状の分析と検証を行った後に、基本改定案を策定し、教授会でその内容を審議して承認している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018 年度 1.2①に対応

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

1. 2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1・2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

情報科学部では、学部および各学科の理念・目的が大学の理念・目的を踏まえて設定されている。それらの適切性については、執行部会議で示される全体的な活動方針のもと、各種学内委員会において検証・議論され、最終的には教授会承認を得ることで検証されている。また、理念・目的は学則に明示され、Web への掲載を通じて学内外に周知・公表されている。

2 内部質保証**(1) 点検・評価項目における現状**

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・質保証委員会は、学内委員として、前年度末に4名の委員を任命している。
- ・自己点検項目に対する評価を、主にメール審議にて実施した。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

COVID-19 への対応については、当時の執行部会議メンバー、および、ネットワーク管理関係者、貸与PC検討委員会を中心に、オンライン授業の実施方法について議論し、情報科学部で実施可能なオンライン講義方式について見解をまとめ、教授会で各教員にガイドラインを説明して、学部組織全体としての教育の質保証を行った。そして、質保証委員会が、自己点検の実施時期（年度初め、年度末）に、自己点検報告書をもとに活動全体の確認を行い、それを教授会で報告した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

情報科学部第416回教授会議事録、「自己点検、2020年度目標の質保証委員による評価報告」、2021年4月9日
 情報科学部第438回教授会議事録、「自己点検 年度末報告書」、2022年4月8日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【内部質保証の評価】

情報科学部では、4名の学部教員が質保証委員として任命され、自己点検項目に対する評価を行っている。COVID-19への対応に関しては、執行部会議メンバーやネットワーク管理関係者等が中心となってオンライン授業についての議論や教授会での説明が行われており、質保証委員会は、自己点検報告書をもとにそれらの活動全体を確認し、結果を教授会で報告する役割を果たした。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/#a09>

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/#a09

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/#a09

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

S： さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

教育目標・学位授与方針・教育課程の編成については、学部執行部の依頼によりカリキュラム委員会（常設）が原案を作成し、学部執行部の検討を経て教授会で審議し、決定している。実施方針については学部執行部が検討し、教授会に諮り実施しており、教授会構成員であるカリキュラム委員の視点で検証が行われている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2022年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラム委員会中心に教育課程の編成と実施方針について検証し、プログラミング入門科目の実施方法、英語科目の再履修者に対する履修方法などの課題を挙げ、新カリキュラムの中に、その

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

解決方法を組み込んだ。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第 416 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 4 月 23 日
- ・情報科学部第 422 回教授会議事録、「新カリキュラムコース割り当て」、2021 年 6 月 25 日
- ・情報科学部第 432 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 12 月 17 日

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度 1.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2015 年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程を編成した。学士力を担保するために、座学による講義に加えて演習科目を多く配置し、問題を解きながら学べる科目構成を導入した。また、実験を通してグループとしての問題解決方法の指導を行う数理実験において、レポートに対する教員による指導の仕組みを導入することで、技術的な文章の作成力の育成をはかっている。2022 年度からの新カリキュラムは、2015 年度のカリキュラムの基本方針を踏襲しながら、初年次のプログラミング教育、英語履修体系、数物系教育などを再編し、学生にとってわかりやすく、履修しやすい教育課程を編成した。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2022 年度のカリキュラム改革に向け、カリキュラム委員会を中心に、2015 年度カリキュラムを見直し、カリキュラムツリーを整理することで、新カリキュラムを作成した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページ URL や掲載冊子名称等

- ・履修ガイド（2022 年度版）、
[https://hosei-hondana.actibookone.com/
content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjg3MTl9&detailFlg=1&pNo=1](https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoxNjg3MTl9&detailFlg=1&pNo=1)

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021 年度 1.1②に対応

S：さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

情報処理学会等の情報系の学会が提示している情報科学分野の高等教育のためのカリキュラム標準によりコアカリキュラムを設計し、情報科学分野の最新の動向に対応した改訂を数年ごとに行っている。2022 年度新入生から導入する新カリキュラムでは、プログラミング入門科目や数物系科目のカリキュラムツリーを書き換え、より順次性・体系性の優れたカリキュラムとなっている。順次的・体系的な学修を明確にするために、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリーを作成し、ガイダンスにて学生に説明している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2022 年度からの新カリキュラムに向けて、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリー/カリキュラムマップを作成した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・カリキュラムツリー (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)
- ・カリキュラムマップ (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021 年度 1.1③

に対応

S：さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2022年度からの新カリキュラムでは、卒業所要単位として、外国語科目 10 単位、教養科目 10 単位に加えて、新たに公開選択科目 4 単位の履修を定めており、情報科学の専門分野以外の幅広い教養を身につけることを求めている。公開選択科目では、全学に公開されている数理データサイエンス科目等を履修することができる。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2022年度カリキュラムにおいて、公開選択科目 4 単位を新設した。これにより、全学のオープン科目を卒業所要単位に含めることができるようになった。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 430 回教授会議事録、「公開選択科目（計 4 単位以内）の内訳」、2021 年 11 月 19 日 ・情報科学部第 432 回教授会議事録、「公開選択科目の取り扱い」、2021 年 12 月 17 日

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1④に対応

S： さらに改善することができた
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。
初年次教育には、数理実験において理系レポート作成の基礎技術を指導しており、書き方の不十分なレポートを中心として全教員による指導体制をとっている。また、情報科学リテラシにおいて、理系の専門分野の学習に備えた技術英文の読解の導入講義を行っている。数学・物理系の基礎科目においては高校の学習との連続性に配慮して講義内容を設定している。さらに、情報科学の導入的な基礎科目として、情報科学入門、コンピュータシステム入門 1/2、プログラミング入門 1/2/3 を設置している。高大接続としては、入学時に、数学プレースメントテストを実施しており、2021 年度は、試験成績を国際高校に伝えて、数学補習クラスの開催を支援した。また、2022 年度の数学プレースメントテストの成績を、全付属高校に伝え、今後の高大連携の在り方の協議を開始している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2021 年度には、2022 年度カリキュラム改革のために、プログラミング入門科目の再編を行った。再編の結果、従来の入門科目を前半と後半に分割し、クォータ科目として実施し、後半科目については、不合格者に対して、オータムセッションに再履修クラスを開講することにした。これにより、プログラミングが苦手な学生に対して、早期のフォローができる体制を築いた。
高大連携については、法政国際高校と数学プレースメントテストの成績を共有し、大学入学前の学生を対象に数学補習クラスの実施を企画し、それに協力した。ただし、実際には、新型コロナウイルス感染症の拡大があり、学生が直接的に高校生を教えるための派遣企画は中止し、オンラインで、大学の教育・研究における高校数学の必要性について説明することに切り替えて実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 432 回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021 年 12 月 17 日 ・情報科学部第 434 回教授会議事録、「教育アシスト(国際高校への学生派遣中止について)」、2022 年 1 月 18 日 ・2022 年度付属校推薦入試実施委員会、「理系進学を目指す付属校生に対する基礎力確認テストと高大連携について」、2022 年 4 月 28 日

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度 1.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
卒業所要単位の外国語科目 10 単位に加え、英語による学会発表等を想定したテクニカルプレゼンテーションを開講している。さらに、2020 年度から、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を開始した。これらに加えて、2020 年度から、学部主催の SA を企画したが、COVID-19 のため、2020 年度、2021 年度、2022 年度の実施を中止した。このほか、情報科学特講では英語論文を読むことを推奨し、その論文内容の発表会を開催している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2022 年度カリキュラムに向けて、英語教育の体系を見直した。結果として、英語再履修者の英語力強化のために「ブラッシュアップイングリッシュ」科目を新設した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学学則 情報科学部設置科目
- ・情報科学部第 430 回教授会議事録、「カリキュラム改革(ブラッシュアップイングリッシュ)」、2021 年 11 月 19 日

3.3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021 年度

1.1⑥に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

3 年次のインターンシップ科目は、インターンシップの準備講義に始まり、夏に企業でインターンシップに参加し、秋に報告会を実施している。資格取得に向けては、情報処理技術者試験の受験を推奨し、集中講義による教育と、情報処理技術習熟度確認試験を実践している。多くの企業で英語力の把握に利用している TOEIC を、毎年、学部内で実施し、英語力の定着を目指している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2021 年度は、情報処理技術習熟度確認試験の内容を見直し、また、採点基準も変更した。例年、2 月に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、時期を延期し、4 月のガイダンスと同時期に実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド (2022 年度版)、「インターンシップ」
- ・情報科学部第 431 回教授会議事録、「情報処理技術習熟度確認試験」、2021 年 12 月 3 日
- ・情報科学部第 439 回教授会議事録、「情報処理技術習熟度確認試験」得点」、2022 年 4 月 22 日

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2①に対応

S：さらに改善することができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・入学時に数学のプレースメントテストを実施し、習熟度による科目選択を指導している。
- ・英語は入学時の TOEIC をプレースメントテストとして活用し、習熟度別クラスを編成している。
- ・新年度ガイダンスの中で、カリキュラムツリーに従った履修指導を実施している。新入生については、履修の個別質問会も実施している。
- ・加えて、新入生に対し、GBC を活用した履修指導を実施している。
- ・学科を横断したコース制を導入し、身につける情報科学分野の知識体系をコースとして選択させている。
- ・基礎科目において学び直しの仕組みを導入するとともに、主要な科目において前提履修科目を設定している。
- ・例年、新入生には、全員個人面談による履修・生活指導を実施している。2020 年度からは、オンライン授業という特殊性を加味し、全学年の学生に対して、オンライン個人面談を実施し、履修・生活指導を徹底している。
- ・全授業について、時間割に沿って「zoom/webex の ID/パスワード情報」、「hoppii/moodle/web などのオンライン資料置き場」「シラバスへのリンク」「教員と TA へのメール連絡先」の情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を公開している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2021 年度も、2020 年度に引き続き、プロジェクト教員を中心に、全学生に対するオンラインの個人面談を年 2 回実施した。面談結果は、教授会で共有しており、学生の履修・生活指導に活用している。

2022 年 4 月公開に向けて、オンライン講義ポータルに、シラバスへのリンクを追加した。これにより、学生は容易に特定科目のシラバスを参照できるようになり、履修指導に役立っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド (2022 年度版)
- ・カリキュラムツリー (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)
- ・カリキュラムマップ (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・情報科学部第 413 回教授会議事録、「2021 年度新入生 TOEIC-IP および数学プレースメントテストの実施について」、2021 年 2 月 2 日
- ・情報科学部第 417 回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021 年 4 月 23 日
- ・オンライン講義ポータル <https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021 年度 1.2②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
各科目において、授業時間外の学習時間が適切に確保できるよう課題を調整している。また、教員のオフィスアワーを GBC(Glass Box Office Hour Center)に集約し、学生アシスタント(SA)と共に、学習支援を行っている。なお、2020 年度からは COVID-19 の影響により、オンラインと対面を併用して GBC を開室している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
GBC による学習支援体制を、オンラインと対面を併用して実施した。また、成績の振るわない学生および保証人に対しても、オンライン、あるいは、対面による選択式の面談を実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GBC ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/
・情報科学部第 423 回教授会議事録、「春学期末成績不振者個別相談会」、2021 年 7 月 9 日
・情報科学部第 436 回教授会議事録、「2021 年度秋学期末成績不振者相談会」、2022 年 2 月 18 日

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021 年度 1.2③に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
授業改善アンケートの結果を振り返り、各科目の授業外学習の時間の到達度を把握し、授業外学習の短い科目については、次年度以降に課題量を調整するなどの措置を行っている。また、GBC にて授業外学習の支援を行っている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GBC ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/

3.4④1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018 年度 3.4④に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
年間 49 単位を上限としている。また、春学期の履修登録は、原則、27 単位を上限としている。
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
成績優秀者(前年度 GPA3.0 以上)については 56 単位まで履修上限の緩和を行っている。また、教職・資格科目やリクエスト集中講義、大学院先修科目についてはこの制限の対象外としている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・履修ガイド (2022 年度版)

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021 年度 1.2④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報科学プロジェクトにより1年次秋学期からPBL型の講義を実施している。早い段階から専門分野への興味を引き出すことで、基礎・専門科目の学習/理解の動機となることを目指している。 ・ 学生からのリクエストを参考に開講内容を設定する「リクエスト集中講義」科目があり、夏季休業、春季休業を中心に先端技術の知識を得る場として開講している。 ・ COVID-19の影響により、2020年度の春セメスタからオンライン授業を実施しているが、2021年度には、ハイフレックス型授業を積極的に活用している。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>COVID-19への対応として、全授業について、時間割に沿って「zoom/webexのID/パスワード情報」、「hoppii/moodle/webなどのオンライン資料置き場」「シラバスへのリンク」「教員とTAへのメール連絡先」の情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を作成し、日々変わる授業実施状況を一覧で確認できるサービスを提供した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報科学部ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/ ・ オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑥に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講義に関しては、学科・コース毎の必修・選択の違いや基礎科目であるか否かといった観点から受講者数を想定し、適正なクラス規模となるように必要に応じて複数のクラスを開講している。 ・ 英語については少人数の能力別クラスを展開している。 ・ 講義内容を補助する演習科目については、想定される見込み履修者から少人数クラスとなるようなクラス数を開講している。 ・ 2022年度から、対面授業再開に向けて、対面実施予定授業についてシミュレーションを行い、複数教室開講という授業実施形態を導入する。これに伴い、学生に周知するために、デジタルサイネージに講義教室を案内するシステムを作成した。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2022年度から再開される対面授業重視の授業形態に対して、授業参加者数のシミュレーションシステムを作成した。さらに、デジタルサイネージによる学生への周知システムを構築した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報科学部時間割表 ・ 情報科学部デジタルサイネージ、 https://fujita.cis.k.hosei.ac.jp/local/lectures_small.html

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

<p>はい</p>
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全科目について、シラバス第三者確認の担当者を決め、シラバスチェックを実施している。 ・ 上記の結果を、執行部が確認した上で、科目担当者にシラバス修正の指示を行っている。 ・ 科目担当者のシラバス修正の後、執行部が修正を確認し、校了している。 ・ 以上のプロセスを教授会において承認している。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報科学部第437回教授会議事録、「2022年度シラバスの第三者確認について」、2022年3月17日 ・ 情報科学部第438回教授会議事録、「2022年度シラバスの第三者確認について」、2022年4月8日

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
<p>【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケートにて確認している。 全科目について、相互授業参観を認めており、適宜、授業実施内容を確認している。 オンライン講義ポータルに、「シラバスリンク」を作成し、いつでも、容易に全科目のシラバスを確認できる体制を取っている。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度 教員による授業相互参観実施状況報告書 オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2②に対応

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン授業開始にあたり、4月中にオンラインガイダンス、オンライン質問会、オンライン接続会などを繰り返し、オンライン授業のスムーズな開始を目指した。授業開始直後には、オンライン接続トラブルのための専用メーリングリストを開設し、オンライン講義ポータルを使って、対応可能教員による即時のトラブル対応体制をとり、障害を最小限に留めた。 全ての授業のオンライン授業実施 URL、資料 URL、シラバスへのリンク、教員への質問メールアドレスを一覧できるオンライン講義ポータルを開設し、1年を通して情報更新した。学生目線からは、授業に参加する情報を全て提供するサイトであり、まず、このポータルに入って、zoomなどのオンライン授業に参加する場となった。授業運用面としては、授業にトラブルが生じた時に、主任会議メンバーが、講義ポータルを通して、即時にその授業に参加でき、学生へのバックアップ指示を出すことを可能とした。 オンライン授業の特性を生かし、プログラミング系の授業において、予習中心の反転授業を実施し、講義時間中には、教員とTAによるきめ細かい個別指導が実施できる環境を提供した。 全学生とオンライン面談を実施することで、オンライン授業への不安や、生活面・メンタル面の問題への支援を行った。 春と秋に保証人向けにオンライン説明会を開催し、教育内容や教育方法について、家庭での理解を得る努力を行った。春・秋ともに、約200名の参加者があった。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558 情報科学部第412回教授会議事録、「ガイダンススケジュール」、2021年2月2日 情報科学部第417回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021年4月23日 情報科学部第422回教授会議事録、「保護者向けオンライン説明会」、2021年6月25日 情報科学部第428回教授会議事録、「2021年度第2回保護者向けオンライン説明会」、2021年10月14日 情報科学部第430回教授会議事録、「2021年度第2回保護者向けオンライン説明会 実施報告」、2021年11月19日

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎科目の成績分布と後続科目での前提知識の定着度について教授会で意見交換している。重要科目については、学び直し制度や再履修クラスの設定を行い、適切なレベルでの単位認定が行われるようにしている。 成績評価について執行部が学科やコースなどの属性毎の成績分布の違いを分析し、各教員の成績評価や講義のレベル設定の適切性の指標として教授会で情報提供を行っている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 425 回教授会議事録、「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」、2021 年 9 月 17 日

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021 年度 1.3②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
厳格な評価をスムーズに行うために、科目ごとの教員裁量による成績評価を集約したコース毎の成績を集計している。基礎科目群においては単位認定と成績評価を分離し、後続科目への必要性に応じた適切な評価を実現している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 425 回教授会議事録、「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」、2021 年 9 月 17 日

3.5③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021 年度 1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
教授会にて、随時、学生の就職状況・進学状況を報告している。また、2 名の就職担当教員が 1 年ずつずらしながら 2 年間就職担当を受け持つことで、長期化する就職活動に対して適切に状況把握や指導を行うことができるようにしている。就職状況・進路状況については、オンラインのスプレッドシートで情報共有を行い、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度学生進路、 https://docs.google.com/spreadsheets/d/1kfpkxN09_k9Rj2Vjsep0h-Dn1McFWCeBT7rK69Q_GjM/edit#gid=1639521044

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021 年度 1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
GPA の分布、単位取得状況、授業への出席状況、進級情報など、主任会議で学生の詳細なデータを把握して分析し、教授会で情報共有している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第 425 回教授会議事録、「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」、2021 年 9 月 17 日
・情報科学部第 436 回教授会議事録、「2021 年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」、2022 年 2 月 18 日

3.6②学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021 年度 1.4②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
・入学時にプレースメントテストを実施し、基礎能力を確認している。
・専門科目の基礎科目では、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施し、専門基礎力を測定している。
・卒業論文、特講発表会は、複数教員による評価を行い、最終的な学習成果を測定している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部 アセスメントポリシー

3.6③学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対して数学プレースメントテストと TOEIC をオンライン受験させ、基礎能力を確認した。 ・専門基礎科目において、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施した。 ・秋学期初めの卒業論文中間発表会では、卒業論文の進捗を教授間で共有し、進捗の遅れている学生を抽出して、追加指導を実施した。 ・卒業論文発表会は、8グループに分かれ、各グループ3人の教員により、学習成果を相互評価した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第426回教授会議事録、「卒業論文中間発表会」、2021年9月25日 ・情報科学部第437回教授会議事録、「卒業論文発表会」、2022年2月1日

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の取得単位数、GPA や TOEIC の経年変化をグラフ化して表示するポートフォリオシステムを開発し、学生との面談会や相談会で活用した。 ・2020年度から導入した英語教材 Academic Express では、英語の学習時間、達成レベルを可視化するポートフォリオを提供し、学習進捗を学生自らが管理できるようにした。 ・卒業論文の抄録集を作成し、学生に公開した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
履修成績情報、TOEIC の受験履歴情報を基に、取得単位数、GPA、TOEIC の経年変化を可視化するツールを開発した。学生に公開するための安全なサーバが準備できないことから、学生は直接に利用することはできないが、オンライン面談や、成績不振者の相談会などに活用している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第431回教授会議事録、「ポートフォリオ」、2021年12月3日

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・年度末の進級判定にあたって、全体的な成績分布や単位取得状況の分析を行っている。 ・単位取得数が少ない学生とは、保護者を含めた面談を行い、状況の確認を行っている。 ・分析結果と面談の状況は教授会に報告し情報共有している。 ・2022年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラム委員会を設置し、教育課程の改善を行った。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2022年度のカリキュラム改革に向けて、学習成果を検証し、教育課程や方法について議論した。結果として、2022年度に新カリキュラムを開始する。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第416回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021年4月23日 ・情報科学部第422回教授会議事録、「新カリキュラムコース割り当て」、2021年6月25日 ・情報科学部第432回教授会議事録、「カリキュラム改革」、2021年12月17日
--

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【利用方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの結果を、データで入手し、学部教授会内で共有し、分析を行っている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第425回教授会議事録、「【FD】2020年度春学期成績評価分析の共有について」、2021年9月17日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>「学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置」として、COVID-19の状況下で、可能な限りの取り組みを実施した。特に、授業実施形態をハイフレックス型授業に転換するだけでなく、新入生オンラインガイダンス(接続環境説明会を含む)、全学生とのオンライン面談、GBCを活用したオンライン学習支援、保護者向けのオンライン説明会など、教職員の全面的な協力体制により、機動力を持って取り組むことができた。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>特になし</p>

【教育課程・学習成果の評価】

<p><①方針の設定に関すること(3.1~3.2)></p> <p>情報科学部では、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成および実施方針について、学部執行部、常設のカリキュラム委員会、教授会がそれぞれの役割を果たすことで、適切性と連関性の検証が行われている。2021年度には、プログラミング入門科目の実施方法や英語科目の再履修者に対する履修方法などの課題に対して具体的な解決方法が検討され、2022年度からの新カリキュラムに組み込まれており、評価できる。</p> <p><②教育課程・教育内容に関すること(3.3)></p> <p>情報科学部では、2015年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程を編成しており、演習科目の充実や技術的文章の作成力の育成を図る仕組みの導入などが行われている。2022年度からの新カリキュラムでは、2015年度カリキュラムの基本方針を踏襲しつつカリキュラムツリーの一部見直しを行い、カリキュラムの順次性・体系性を向上させるとともに、各コースのカリキュラムツリーを作成し、学生に向けた説明がなされることは、学生の能力育成の観点で</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

評価できる。とくにプログラム入門科目の再編について、従来の科目をクォータ科目として分割し、不合格者に対してオータムセッションに再履修クラスを開講することは、初年次教育として大変優れた取り組みである。また、教養教育に関しては新たに公開選択科目4単位を、英語教育については英語再履修者向けの科目をそれぞれ新設しており、これらが豊かな人間性や国際性の涵養に資することを期待する。

<③教育方法に関すること (3.4) >

情報科学部では以前より、プレースメントテストの結果に応じた科目選択指導やクラス編成、GBC (Glass Box Office Hour Center) を活用した履修指導や学習支援を実施するなど、学生に対してきめ細かな対応がなされており、評価できる。特に、学生のハイブリッド授業受講のための利便性を考えた Web システムの導入は秀逸であり、他部局でも参考にすべき取り組みである。2020 年度以降は、全学生に対してオンライン個人面談を年 2 回実施するとともに、成績不振学生およびその保証人に対して、オンラインまたは対面の面談を実施している。これらは、学生個々の状況を把握し、個別に適切な対応をとるために有効な取り組みであり、高く評価できる。1 年秋学期からの PBL 型講義、および学生からのリクエストを参考に講義内容を設定するリクエスト集中講義が効果的な授業形態として取り入れられている。1 授業あたりの学生数は、必修・選択の違いや授業形態などに応じて適切に設定されている。2022 年度からの対面授業再開に向けて授業参加者数のシミュレーションを行い、複数教室で開講する授業を設定するとともに、教室情報を学生に周知するシステムを作成していることは情報科学部ならではの優れた取り組みである。COVID-19 への対応・対策としては、ハイフレックス型授業への転換、オンラインガイダンスやオンライン質問会の実施、オンライン講義ポータル開設などが行われた他、プログラミング系授業において、予習中心の反転授業が導入されている。これらのうち COVID-19 後も有効な取り組みに関しては継続し、より効果的な教育活動がなされることを期待する。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

情報科学部では、学科やコースなどの属性別に成績分布を把握し、比較分析結果を教授会で共有するなどして成績評価と単位認定の適切性が確認されている。重要科目に対して「学び直し制度」の導入や再履修クラスの設定を行い、さらに一部の科目については「前提科目」を設定し、前提科目を一定以上の評価で習得していることを履修条件として定めている。これらは成績評価の実効性を高める取り組みとして特筆に値する。学生の就職・進学状況はオンラインで情報共有されており、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとなっている。学習成果の把握・測定は、基礎力確認テストの実施や卒業論文発表会における複数教員による評価などを通して行われている。また、学生の取得単位数や GPA、TOEIC スコアの経年変化を可視化するツールを開発し、オンライン面談等で活用している。学習成果の検証は定期的に行われており、その結果は 2022 年度の新カリキュラムに反映されている。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

2021 年度入試から、A 日程入試日を理工系学部と合わせ、逆に情報科学部の中の両学科は別日の入試日に変更した。この入試改革の影響と、追加合格者の学習状況への影響について分析を行い、教授会に報告した。また、2021 年度入試の合格者、手続き者を分析し、2022 年度入試の入試査定に活用した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部第 436 回教授会議事録、「2022 年度入試状況」、2022 年 2 月 18 日

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
2021年度入試に、入試改革を実施したが、その影響を分析し、2022年度入試では四次合格を出したものの、定員通りの入学者数を確保した。入試査定については、入学センターから提供される入試成績分布に加え、過去3年間の手続き者数を基に、今年度の手続き者数を独自に予測し、最終的に過不足ない入学者数確保につながった。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第436回教授会議事録、「2022年度入試状況」、2022年2月18日

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
新入生に対し、数学プレースメントテストを実施し、入試経路別の成績分布を分析している。この分析結果と、在学生のGPA分析と合わせて、成績の低い学生を推薦した学校推薦校を推薦校から外すなど、指定校選定作業に反映している。また、付属高校に対しても、成績不振な学生について申し入れを行い、改善を求めている。
入試査定プロセスとしては、過去の査定情報を集約し、次年度入試の基本資料としている。一般入試の種別別に、手続き率などの傾向を分析し、定員充足に努めている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
新入時の数学プレースメントテスト、TOEICに関して、入試経路別の分析を行い、近年の傾向として、学校推薦入試の成績が向上して、一般入試と同レベルの成績を持つ学生が入学するようになったことを確認した。一方、付属校からの入学生の成績が振るわず、付属校への申し入れを行っている。
2021年度のA日程入試の入試改革による手続き率の変化を分析し、2022年度の査定作業の基礎データを作成し、査定を実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2022年度付属校推薦入試実施委員会、「理系進学を目指す付属校生に対する基礎力確認テストと高大連携について」、2022年4月28日

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
入学時のプレースメントテストや、在学生のGPAなどを、独自に入試経路別に分析し、学生受け入れの効果測定を行っている。その結果に基づき、学校推薦の指定校選定や、付属校との高大連携活動に繋げている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2021年度入試から、合格者および手続き者の傾向が大きく変化し、特に、手続き率が大きく低下している。コロナ下の入試である点も含めた結果であり、慎重に分析を進める必要がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【学生の受け入れの評価】

情報科学部では、教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質等を明示した学生の受け入れ方針が設定されている。入試査定において、入試成績分布と過去 3 年間の実績を基に手続き者数を学部独自に予測しており、入学者数の適切な管理が行われている。入試結果の検証に関して、入学時のプレースメントテストの成績や GPA 等を入試経路別に分析し、その結果を学校推薦の指定校選定や付属校との高大連携活動に活用している点は、学生の受け入れの適切性の観点から評価できる。2021 年度入試以降、合格者および手続き者の傾向に大きな変化が見られたため、データに基づいて多様な観点から分析が行われた。結果から、入学生の質向上に係る幾つかの課題が浮かび上がっている。入試日程の変更やコロナ禍の影響を見極めながら、引き続き適切な定員管理に努められることを期待する。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018 年度 5.1①に対応

はい
<p>【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン ・英語教員資格についてのガイドライン ・自然科学教員資格についてのガイドライン

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018 年度 5.1②に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部：学部長、教授会主任、教授会副主任：学部活動の計画と執行 ・主任教授会：学部執行部、CS/DM 学科主任：学部活動の意見集約と調整、基本方針の策定 ・教授会：学部の意志決定 ・人事委員会：教員採用候補者の資格検査 ・人事選考委員会：教授会の付託を受け、教員採用候補者を選考 ・カリキュラム委員会：学部教育の基本カリキュラム案の策定
<p>【明示方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根拠資料の各規程や内規による
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部：情報科学部教授会規程 ・教授会：情報科学部教授会規程 ・人事委員会：内規「情報科学部人事委員会細則」 ・人事選考委員会：内規「情報科学部人事選考委員会細則」

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018 年度 5.2①に対応

はい
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>教員の採用にあたっては情報専門科目教員資格についてのガイドラインに従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、教授会懇談会を開き、募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「理系学部研究室ガイド」に、研究領域と教員のマトリクスを示して公開している。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
- ・理系学部研究室ガイド

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部と大学院の教授会は、構成員が90%重なり、原則同日に開催している。連携が必要な議題は、両方で効率的に議論が行われ実施に移される。また、研究科主任教授会を、学部執行部、CS/DM 学科主任、研究科長で構成し、原則月2回開催しており、教学面の連携を前提とした運営をしている。主任会議の場で、学部と大学院の教授会における共通課題の審議事項を事前に確認して、重複議論にならないよう、教授会進行手順を定めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度教授会開催日程

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

教員採用にあたり、現在の学部教員の年齢構成を考慮し、できるだけ同年齢が重ならなく、かつ、若い教員を採用することを配慮している。結果として、年齢構成が高年齢化しない教員構成を維持している。

2021年度は、人件費改定の代替措置の議論の中で、教員の年齢構成の改善に言及し、長期の採用計画に対しての教員の年齢構成案を作成し、教授会承認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第434回教授会議事録、「人件費代替措置」、2022年1月28日

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
- ・英語教員資格についてのガイドライン（2016年度に、改訂中）
- ・自然科学教員資格についてのガイドライン
- ・情報科学部教授および准教授等資格内規
- ・情報科学部人事委員会細則
- ・情報科学部人事選考委員会細則
- ・情報科学部教員資格審査内規

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- ・募集については、上記根拠資料の通り、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織して、選考と資格審査（法令および人事規程に合致するか判定）を進めている。
- ・昇格については、上記根拠資料の通り、教授資格のための条件を明記し、運用している。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションが2年間で一巡する形式で実施している。 ・全ての講義に対して、自由に授業参観を行うことができる。特に、複数教員が担当する同一講義の他クラスや講義の積み上げ方向の関連科目を中心に、講義方法や内容の共有を図っている。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー(春学期の隔週金曜3限、教員の研究活動の発表) ・15科目以上(延べ30回以上)で、授業参観を行った。同一科目を複数名で実施している教員間の情報共有、前提科目との情報共有を行った。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
ハイフレックス型授業についての授業実施形態の情報交流を行った。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科オープンセミナー、https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ ・2021年度 教員による授業相互参観実施状況報告書

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の取り組みを進め、2022年度からの科研費公募に対して、11件の研究提案を行った。教授会で、科研費の獲得情報を公開することにより、教授間の共同研究関係などを共有し、今後の研究提案活動に結び付ける方策を講じた。 ・全教員に対して、外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究13件、個別の有償の共同研究5件、無償の共同研究22件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。 ・教授会合意のもとで科研費インセンティブ予算を学部管理とし、学部生・院生が積極的に外部発表を行うように支援している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、外部機関との共同研究の実態を把握した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・(2)2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書（情報科学部）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
人件費改定の代替措置の議論の中で、長期の教員採用計画に対しての教員年齢構成案を作成した。この際に、人事部の提示した年齢構成の算出方法ではなく、より現実に合った年齢構成の計算方式を提案し、実際に長期の教員採用計画を策定した。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容

2022年度には採用人事を行わないが、その後、6年連続して採用人事を予定している。年齢構成だけでなく、適切な専門領域の人事を継続的に進めるように、教授会での議論が必要になる。

【教員・教員組織の評価】

情報科学部では、教員人事において教員に求める能力・資質がガイドラインとして定められており、学部執行部や教授会、人事委員会等の各種学部内委員会の役割・責任が規程や内規に明示されている。教員募集の際、事前に教授会懇談会で募集領域の研究・教育分野の適切性について議論し、採用にあたってはガイドラインに従い適切な資質をもった専門科目教員を採用することでカリキュラムとの整合性の高い教員組織を実現している。また、学部教員の年齢構成が偏らないよう配慮されており、高年齢化しない教員構成が維持されている。人件費改定の代替措置の議論の中で長期の教員採用計画が策定されており、2023年度以降に予定されている採用人事が適切に行われるよう継続的な議論と検証が望まれる。学部と研究科の教授会構成員は90%が重なっており、教授会や主任会議等は、学部・研究科間の教学面の連携を前提とした効果的・効率的な運営がなされている。教員の募集・任免・昇格に関する規程や内規、ガイドラインは整備され、適切に運用されている。FD活動は、教員による授業相互参観や教員の研究活動の発表の場である「オープンセミナー」の実施を通して適切に行われている。科研費等の外部資金獲得に向けた取り組みが学部として進められており、大型競争資金の獲得を実現している。外部研究資金獲得後の学科内での間接経費の運用の在り方、教員の資金獲得や研究活動に対するインセンティブの与え方等に関する課題が継続的に検討されており、研究活動の支援の観点から評価できる。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・年度末に、全学生の卒業・卒業保留・留年者を学年別や入学年度別に把握している。
- ・休学者、退学者については、その都度、教授会で単位取得状況を確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第436回教授会議事録、「2021年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」、2022年2月18日
- ・情報科学部教授会の各回議事録における「学籍」事項

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。

- ・新入生に対しては初年度のクラス担任を割り当て、新入時面談で状況を把握しやすい体制を取り、新入生にとっては修学についての相談をしやすい環境を作っている。
- ・2020年度から、プロジェクト教員が担当して、全学生のオンライン面談を実施している。
- ・オフィスアワーはGBCにおいて対応することを必須とし、随時修学相談を受けることができるようにしている。担当時は時間割に掲載し周知している。
- ・入学時プレースメントテストの成績を元に、習熟度別クラス編成と英語の補習授業を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修ガイド
- ・情報科学部時間割表

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。

- ・春・秋の学期末に、卒業までの間に留年の可能性のある修得単位数の少ない学生や留年生を調査して、成績開示後に保護者相談会を実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第424回教授会議事録、「春学期末成績不振者個別相談会」、2021年7月26日
- ・情報科学部第436回教授会議事録、「2021年度秋学期成績不振者相談会」、2022年2月18日

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

- ・入学時面談の際に、履修指導などの修学支援が必要か否かを確認している。
- ・留学生に対して、日本語教育の科目履修を設置し、推奨している。
- ・留学生の履修単位数やGPAを確認して、適切な修学指導を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第416回教授会議事録、「新入生面談」、2021年4月9日

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- ・プロジェクト担当教員により、全学生に対してオンライン面談を年2回実施している。
- ・相談があれば、学科主任や学部執行部の複数名の体制で対応し、GBC相談員や事務の協力を得ながら対応を行っている。
- ・成績不振者相談会にGBC相談員が待機し、必要に応じて学部としての支援に繋ぐ体制を取っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学部第417回教授会議事録、「プロジェクト学生との面談」、2021年4月23日
- ・相談記録は残しているが、個人情報のため非開示

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

新入生に対しては、新入生担任を割り当てて、対面式による全員面談を実施している。在学生に対しては、プロジェクト担当教員が、オンライン面談を年2回実施している。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2022年度から、本格的に対面授業へのシフトが行われ、対面で学生と面談する機会が増えている。これを踏まえて、全学生へのオンライン面談方式を変更し、対象者を絞った面談方式に変更する予定である。

【学生支援の評価】

情報科学部では、卒業保留者や留年者の情報を学年別・入学年度別に把握しており、休学者・退学者については、教授会で単位取得状況を確認している。新入生に対して担任教員を割り当て、対面による全員面談を実施しており、在学生に対してはプロジェクト担当教員がオンライン面談を年2回実施している。入学時プレースメントテストの成績を活用したクラス編成や補習授業の実施、オフィスアワーのGBCにおける対応の必須化、成績不振学生に対する保護者相談会や外国人留学生に対する個別修学指導の実施など、学生支援の優れた取り組みが行われており、評価できる。また、学生からの生活相談に対して学部として組織的に対応する仕組みが整備されている。2020年度から実施している全学生を対象としたオンライン面談に関して、2022年度からは対面授業が増え、学生と対面で面談する機会が増加することを踏まえ、対象者が限定される予定である。状況に応じて運用方法を柔軟に変更しながらも引き続き実効性の高い学生支援がなされることを期待する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
・基礎科目や演習科目を中心に TA による教育支援体制を取っている。また、GBC において、SA による学修支援も行っている。
・春学期のはじめに TA・SA 向けのガイダンスを実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部第415回教授会議事録、「2021年度TA割り当て」、2021年3月5日

7.1②学部(学科)として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
・全ての授業のオンライン授業実施 URL、資料 URL、シラバスへのリンク、教員への質問メールアドレスを一覧できるオンライン講義ポータルを開設し、1年を通して情報更新した。学生目線からは、授業に参加する情報を全て提供するサイトであり、まず、このポータルに入って、zoomなどのオンライン授業に参加する場となっている。
・全教室に、ハイフレックス授業実施のための機材を導入し、学習環境を整備した。また、研究環境として、全ゼミ室にも、集音マイクやプロジェクタ/ディスプレイを配備し、円滑な研究環境をそろえた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・オンライン講義ポータル https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=558

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
情報科学部の各教員の協力により、講義室、ゼミ室のハイフレックス対応環境を実現した。この環境を用いて、通常の授業やゼミ実施だけでなく、卒論発表会を低学年の学生に公開するなど、研究・教育活動の活性化に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教育研究等環境の評価】

情報科学部では、基礎科目・演習科目を中心に TA を配置するとともに、GBC には SA を配置し、学生の教育・学修を支援する体制が整備されている。COVID-19 への対応・対策として、オンライン授業に関する情報を一元的に管理・閲覧することのできる「オンライン講義ポータル」を開設したことは、学部が強みを生かした優れた取り組みである。また、講義室・ゼミ室でのハイフレックス授業環境を実現しており、この環境を利用して卒業発表会を低学年の学生にも公開するなど、研究・教育活動の活性化に繋げている点は評価できる。
--

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

S : さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
・全教員に対して、外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究 13 件、個別の有償の共同研究 5 件、無償の共同研究 22 件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、外部機関との共同研究の実態を把握した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（情報科学部）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
情報産業と関係を持つ教員が多く、多数の共同研究が実施されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

情報科学部では、情報産業と関わりのある教員が多く、外部研究機関・企業との共同研究が積極的に行われており、大型競争資金の獲得も実現している。今後は、研究成果を地域社会に提供・還元するなどの社会貢献活動をより一層推進することが望まれる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
教授会規程を設け、教授会主任、同副主任の権限や責任を明文化している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報科学部教授会規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

情報科学部では、教授会規程において各役職の権限や責任等が明文化されており、規程に則った運営が行われている。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】					
1	中期目標	在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。					
	年度目標	データサイエンス教育を取り入れた新カリキュラムの検討を行い、2022年度から新カリキュラムによる教育課程を導入する。					
	達成指標	新カリキュラムの制定と、それに沿った学則改定を実施する。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>教授会執行部による点検・評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>2022年度からの新カリキュラムを検討し、学則に反映させた。この新カリキュラムに沿っ</td> </tr> </table>	教授会執行部による点検・評価		自己評価	S	理由
教授会執行部による点検・評価							
自己評価	S						
理由	2022年度からの新カリキュラムを検討し、学則に反映させた。この新カリキュラムに沿っ						

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			た3年間の移行計画を作成した。新カリキュラムでは、初年次のプログラミング入門科目の再編、後段のプログラミング科目の整理、数学科目の再編、コース別特論の配置、英語再履修科目の設置などを実現した。
		改善策	2022年度は新カリキュラム初年次にあたり、特に、プログラミング入門科目のクォータ開講、英語補習クラスなどの新しい取組について、実際の授業の中で課題を解決しながら、教育内容の改革を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	新カリキュラムを2022年度から開始できる状況にできたことは評価できる。
		改善のための提言	新カリキュラムでの学部としての初めての試みであるクォータ制や英語補習クラスなどについて多面的な評価を行うことが望ましい。
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	年度末報告	中期目標	座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。
		年度目標	オンライン・オンデマンドを積極的に利用した教育方法を検討し、その導入効果の測定を行う。
		達成指標	オンラインの新教育方法を試験的に導入した授業数と、学修成果評価の実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	プログラミング入門、プログラミング1(C/C++)、プログラミング2(C/C++)等の科目でオンデマンドコンテンツと講義、さらに、GBCを活用した質問形式の授業形態を実施し、成果を上げた。
		改善策	プログラミング入門については、2022年度にクォータ化し、迅速な成績評価と、オースタムセッションを活用した補習科目設置による教育方法を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	オンライン環境を活用した新しい試みを行ったことは評価できる。ただ、成果についての具体的な記述が加わるとなおよい。
	改善のための提言	教育方法改善のためにも、評価方法を検討することが望ましい。	
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	年度末報告	中期目標	多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
		年度目標	入試経路、入学時のプレースメントテスト、科目内の基礎力確認テスト、情報処理技術習熟度確認試験、学外の技術者試験合格者、学会発表、大学院進学、GPAなど、学修達成度相互の関係を分析し、学習方法、評価指標のあり方を再検討する。
		達成指標	学修達成度指標の相互関係の分析実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	付属校卒業生を中心に入学時のプレースメントテストの分析を行い、入学前に高校数学の復習を行うことの必要性から、法政国際高校と共同で、3年4学期の数学補習クラスを企画した。対面での指導は、新型コロナウイルス感染拡大で実現しなかったが、高校教員と意見を交換し、高校生に向けて大学での数学の必要性を説明する機会を設置した。
		改善策	付属校との高大連携の取り組みについて、今後も継続強化する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	「同一条件」の入学経路として最大の付属校出身者に関して、定量的な分析、および、明らかになった問題に対応したことは評価できる。
	改善のための提言	今回実施した対策の効果を評価し、この試みを他の付属校や推薦入学者に広げる方法を検	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		の提言	討することが望ましい。
No		評価基準	学生の受け入れ
4	年度末報告	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
		年度目標	大学入試の動向変化を考慮し、一般入試の定員と合格者数に対する分析と見直しを行う。
		達成指標	2021年度入試の分析と、分析結果に基づく合格者決定プロセスの改善。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2021年度入試では、A日程の査定が難しく、4次にわたる追加合格を余儀なくされた。追加合格者については、その後の単位取得状況・GPA分析を実施した。2022年度入試では、A日程以外のB日程、T日程入試での合格者決定プロセスを強化することで、全体にバランスのよい査定を行っている。入学センターからも、通常より早い時間で査定資料を提供していただくことを認めていただき、時間をかけた査定プロセスになるよう改善した。
		改善策	2022年度入試の結果を見て、今後も査定プロセスの改善に努める。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		一般選抜に対して、客観的な合格者決定プロセスの策定を行っていることは評価できる。	
改善のための提言	一般選抜だけでなく、入学者全体のバランスについても考慮することが望ましい。		
No		評価基準	教員・教員組織
5	年度末報告	中期目標	学部理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
		年度目標	2人の新任採用人事を予定し、教育・研究領域を網羅する教員組織の編成を強化する。
		達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2022年度着任予定のデジタルメディア学科の教員2名の人事を実施した。若手教員の採用も実現し、バランスの良い教員組織となった。今後の人事採用についても、教員組織の長期的な年齢構成を考慮した採用計画を策定した。
		改善策	2023年度は人事採用を行わないが、2024年度以降について、年齢構成を考えた人事採用を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		年齢バランスを考慮した長期的な採用計画を策定したことは評価できる。	
改善のための提言	2024年度の採用について、公募の時期も踏まえて早期に準備することが望ましい。		
No		評価基準	学生支援
6	年度末報告	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
		年度目標	オンライン授業が主体となることによる学生の生活への影響を考慮した学生支援体制を構築する。
		達成指標	学生との面談の実施。GBCの活用状況の分析。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	春・秋セメスタに、それぞれオンラインの全員面談と、保護者向けの学部の方針説明会を実施した。学部の方針説明の中で海外留学について言及し、来年度、2名が海外留学することにつながった。GBCの利用状況をまとめて、理事会に報告した。
		改善策	2022年度からGBCの担当教員を変更するため、新たな体制で学生支援に取り組む。
		質保証委員会による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	所見	オンラインでの学生の状況を面談で把握したこと、および、学生支援について、保護者も含めて周知していることは評価できる。	
	改善のための提言	学修面以外での学生支援のニーズについても記述することが望ましい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。	
	年度目標	外部研究機関・企業との共同研究を推進する。そのために、共同研究の実態の調査分析を行う。	
	達成指標	共同研究の実態調査の報告。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	外部研究機関・企業との共同研究の実態調査を行い、競争的資金に関連した共同研究 13 件、個別の有償の共同研究 5 件、無償の共同研究 22 件を確認した。また、JST CREST など大型の競争資金の獲得が実現した。外部研究資金の利用方法の課題が指摘されており、来年度の課題とする。
		改善策	共同研究を推進しやすいシステムについて、継続的に議論する。
質保証委員会による点検・評価			
所見		研究を通じた社会貢献として、共同研究について実態を把握したことは評価できる。	
改善のための提言	共同研究以外の社会連携・社会貢献も視野にいた、学部としての社会貢献にたいする方針を明確にすることが望ましい。		
<p>【重点目標】 データサイエンス領域の教育に対する社会ニーズが高まっており、それに呼応した新カリキュラムを作成する。新カリキュラムでは、ポストコロナを意識した科目履修方法についても検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 既に、カリキュラム委員会が活動を開始しており、予定スケジュールに沿って、具体的な科目設計を進める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度は、2022 年度に始まる新カリキュラムを作成し、学則改定、および、3 年間の移行計画を策定した。新カリキュラムでは、プログラミング科目の整理を行い、初年次の選択必修をなくし、統一した入門科目を設計した。また、クォータ化により、不合格者に配慮した履修システムを完成させた。データサイエンス領域の教育に関しては、人工知能科目の内容再編も含め、数理・AI・データサイエンスの応用基礎レベルの履修内容を網羅できるように検討した。また、英語科目においては、再履修クラスを設置し、再履修者が時間割上において必修科目の重なりが少なくなるような配慮も行った。このほか、2 名の教員の採用人事、学生全員とのオンライン面談実施、学修状況の分析に基づく法政国際高校との高大連携企画など、全体的には、目標以上の成果を達成することができた。</p>			

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>情報科学部では、2021 年度の重点目標として掲げた新カリキュラムの作成が計画通り進められ、クォータ制や英語再履修クラスの導入などの新しい取り組みがカリキュラムに組み込まれた。また、オンライン授業における新たな教育方法の試行や、学修状況の分析とその結果に基づく付属校との高大連携強化、全学生を対象としたオンライン面談の実施、若手専任教員の採用と長期採用計画の策定が行われるなど、目標以上の成果を達成しており、高く評価できる。</p> <p>新たに導入、実施された取り組みや試みについて、それらの効果を継続的に把握・評価し、多面的な検証が進められることを期待したい。社会貢献については、共同研究以外の活動にもより一層取り組むことが望ましい。</p>
--

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		育内容の検証と更なる改良を行う。
	年度目標	初年次教育のプログラミング入門 1,2 のクォータ化とオースタムセッションを利用した再履修制度と、秋学期に実施するプログラミング科目の共通化について、その実効性を検証する。
	達成指標	プログラミング入門科目群の教育課程変更に伴う検証を行い、教授会で報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。
	年度目標	コロナ後を見据えた対面授業とオンライン授業を組み合わせた教育方法について試行する。
	達成指標	対面とオンラインの授業方法に関して教授会で報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
	年度目標	入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行う。
	達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
	年度目標	入学経路の検証を行い、付属校との高大連携を図る。
	達成指標	付属校との高大連携協議の実施。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
	年度目標	新任教員2名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	新任教員への適切な役割の付与
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標	学生の進学・就職支援体制を強化する。
	達成指標	進学・就職支援に関する学生へのガイダンス等の実施回数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
	年度目標	公的資金獲得を推進する。
	達成指標	公的研究資金への新規採用数
<p>【重点目標】</p> <p>2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従った教育を開始し、初年次教育の検証を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>初年次教育について、春学期のプログラミング入門1,2のクォータ化とオースタムセッションを利用した再履修制度について、履修者数、成績などを分析する。秋学期には、新カリキュラムで統一化したプログラミング入門3について、履修者動向、成績などを分析する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報科学部の2022年度中期目標・年度目標は、前年度の達成状況を踏まえたものではあるが、2022-2025年度の中期目標が、「教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】」を除き、2018-2021年度の中期目標と同一である。2022年度からの4年間では中期目標を達成できるよう具体的で適切な計画の策定と遂行が望まれる。

重点目標である新カリキュラムにおける初年次教育の検証や、入学経路・コース別の学修達成度の分析に関して、これらを着実に、かつ継続的に実施するとともに、検証・分析結果を具体的なアクションに繋げる取り組みがなされることに

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

期待したい。2022年度は、入試経路の検証の上で付属校との高大連携を図る取り組みを積極的に行っている。

「教育課程・学習成果」以外の項目に関しては、例えば、新任教員の入試業務への対応等を通じて、学科のFD作業に着実に参加し経験を積んでいくことが促されている。このような取り組みによって年度目標を具体的に達成するための行動がとられている。

【大学評価総評】

情報科学部では、2015年度以来のカリキュラム改革を行い、2022年度に新カリキュラムに移行した。学び直し制度や前提科目、リクエスト集中講義など、従来実施されている独創的な取り組みに加え、新カリキュラムでは、プログラミング入門科目のクォータ化や英語再履修クラスの導入など、旧カリキュラムで見られた課題の解決を目指す新たな試みがなされている点は高く評価できる。これらの試みの効果については、継続的な把握・評価を通して多面的な検証が進められることを期待したい。学生支援に関しては、全学生を対象としたオンライン面談の実施やGBCの積極的な活用など、きめ細かな対応がなされている。

COVID-19への対応についても、ハイフレックス型授業への転換、オンラインガイダンスやオンライン質問会の実施、オンライン講義ポータル開設など、学部の強みを生かした独自の優れた取り組みをいち早く進めている。2022年度は授業形態が対面主体になることを踏まえ、授業参加者数のシミュレーションを通して教室割付けや複数教室開講授業の検討を行ったことも評価できる。これらの取り組みに関する情報が全学的に共有され、他学部においても活用されることを期待する。

一方で中期目標に関しては、1項目を除き2018-2021年度の中期目標と同一であるため、今後の4年間では中期目標を達成できるよう適切な計画の策定と遂行が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。